

決算の概要

平成22年度の甲賀市の決算の概要をお知らせします。
世界的な景気後退を受け、非常に厳しい財政状況のなか、市民の目線からニーズを的確に把握して、限られた財源で最大の効果を発揮する事業に取り組みました。

特別会計

市が特定の事業を行うための会計

	歳入決算額			歳出決算額		
	22年度 A	21年度 B	前年度比 A/B(%)	22年度 A	21年度 B	前年度比 A/B(%)
国民健康保険	87億4,243万円	85億6,266万円	102	80億6,881万円	79億8,258万円	101
老人保健医療	203万円	5,724万円	4	203万円	5,531万円	4
後期高齢者医療	14億5,843万円	13億8,996万円	105	14億3,181万円	13億7,007万円	105
介護保険	47億 454万円	45億1,929万円	104	46億4,389万円	44億6,798万円	104
公共下水道事業	31億1,055万円	36億8,272万円	84	30億8,353万円	36億2,343万円	85
農業集落排水事業	8億 601万円	10億2,212万円	79	7億9,630万円	10億1,994万円	78
土地取得事業	462万円	1,762万円	26	12万円	1,735万円	1
野洲川基幹水利施設管理事業	2,170万円	1,503万円	144	2,169万円	1,502万円	144
鉄道経営安定対策基金	2,201万円	2,216万円	99	2,201万円	2,216万円	99
鉄道施設整備基金	3,306万円	2,182万円	152	3,306万円	2,181万円	152
国民健康保険診療所	10億7,606万円	5億3,823万円	200	10億4,638万円	5億1,888万円	202
浄化槽管理事業	1億1,681万円	1億2,114万円	96	1億1,584万円	1億1,472万円	101
介護老人保健施設事業	1,944万円	1,137万円	171	1,944万円	1,137万円	171
小 計	201億1,769万円	199億8,136万円	101	192億8,491万円	192億4,062万円	100
病院事業	11億4,818万円	9億4,244万円	122	12億6,226万円	10億5,980万円	119
水道事業	31億2,105万円	33億8,359万円	92	35億5,532万円	42億2,675万円	84
小 計	42億6,923万円	43億2,603万円	99	48億1,758万円	52億8,655万円	91
合 計	243億8,692万円	243億 739万円	100	241億 249万円	245億2,717万円	98

※企業会計の予算額は、「収益的収入・支出」と「資本的収入・支出」の合算です。

一般会計

市の基本となる会計

歳入決算額

347億3,822万円

市税収入額:137億7,396万円

市民1人あたりの市税負担額

129,094円

※市税(法人市民税などを除く)の収入を平成23年3月31日現在の人口(94,587人)で割って計算しました。

公債費

47億328万円

14%

教育費

35億4,007万円

10%

土木費

33億8,675万円

10%

衛生費

40億485万円

12%

農林水産業費

14億6,756万円

4%

その他

21億6,416万円

6%

総務費

52億8,797万円

16%

民生費

95億115万円

28%

市債

18億6,730万円

5%

国庫支出金

38億3,989万円

11%

地方交付税

70億4,563万円

20%

市税

137億7,396万円

40%

県支出金

29億383万円

8%

地方譲与税等

21億2,001万円

7%

自主財源 169億6,156万円 49%

依存財源 177億7,666万円 51%

※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金など

歳出決算額

340億5,579万円

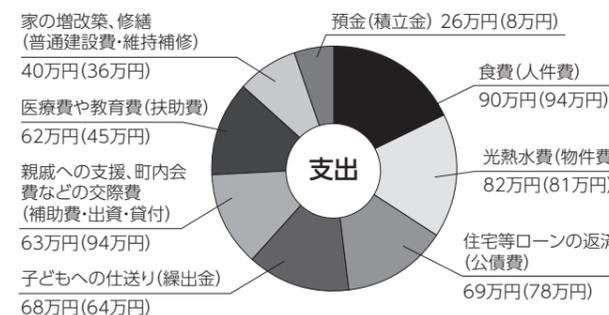
市民1人あたりに支出したお金

360,047円

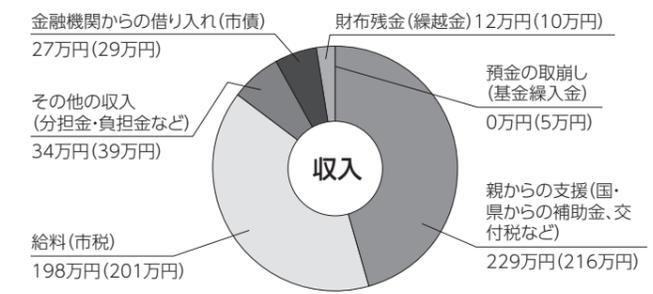
子ども手当や介護保険、後期高齢者医療制度などの民生費の支出が一番多くなっています。

項目	内容	金額
総務費	地域コミュニティや企画・財政など	55,906円
民生費	高齢者や子ども、障害者の福祉に	100,449円
衛生費	健康で衛生的な生活環境の推進に	42,340円
農林水産業費	農業や林業の振興に	15,515円
土木費	道路や公園などの公共施設の整備に	35,806円
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの振興に	37,427円
公債費	市が借りたお金の返済に	49,724円
その他	商工業の振興、議会の運営経費など	22,880円

年間収支500万円の家計に置き換えてみると…



医療費、教育費など、減らせない経費が多くあります。食費や親戚への支援を切り詰め、家の修繕も極力我慢しながらやりくりしています。最近、金融機関からの新たな借金を少なくし、ローンを前倒しで返済し、ローン残高を少なくできました。(21年度末:595万円⇒22年度末:547万円) 将来のための預金もできるようになりました。



景気の低迷で給料が伸び悩んでおり、親からの支援と金融機関からの借金でやりくりしています。親からの支援は22年度は少し多くなったものの生活基盤である給料が増えるよう努力します。

※グラフの()内の金額は前年度数値です。

平成22年度は、国の政策転換の動きや地方主権への取り組みなどが進む一方、景気の先行きは依然として不透明であり、本市の財政状況は非常に厳しい局面を迎えていました。

このような状況の中で、まず財政基盤の建て直しを最優先課題として、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費の削減や、「返す以上に借れない」ことを基本的に市債の新規発行を抑え、基礎的財政収支(プライマリバランス)の黒字化を堅持しました。また、市税などの滞納解消策の実施によって歳入の確保にも努めてきました。



甲賀市長
中嶋武嗣

さらに、市職員の人件費についても、平成21年度から継続している特別職の給与及び管理職の手当の一部カットに加え、特別職の期末手当と全職員の期末勤勉手当を削減し、削減分を特別職の給与に振り替えるなど、市職員の給与についても削減を行いました。

この結果、決算規模は、歳入歳出とも2年連続で前年度を上回り、財政健全化を判断する指標も全て改善を図ることができました。

しかしながら景気動向の見通しは、東日本震災以降、電力節減や、歴史的な円高、株価安等に見られる不安定要素が多く、特にものづくり企業が集積する当市にとっては、市税確保の面からも、動向を注視していく必要があります。

市の将来を見据え、市民のみなさんのご理解のもと、今なすべきことを精査し、実効ある事業執行に努めていきます。